

大月町宅地造成ニーズ把握アンケート
調査結果報告書

令和5年2月

大 月 町

I 調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、定住施策の1つとして「宅地造成」の有用性を検証するため、町民の意識構造把握を目的に実施したものである。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	20歳以上50歳未満の全町民
調査方法	郵送法
調査時期	令和4年9月
調査地域	町内全域

(3) 配布数及び回収結果

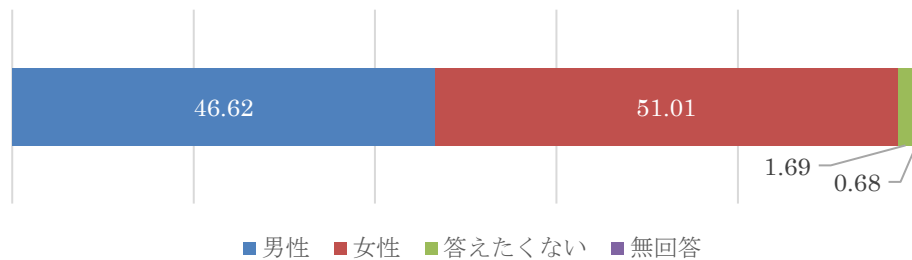
配布数	1,015
有効回収数	296
有効回収率	29.1%

Ⅱ 調査結果

1 回答者の属性

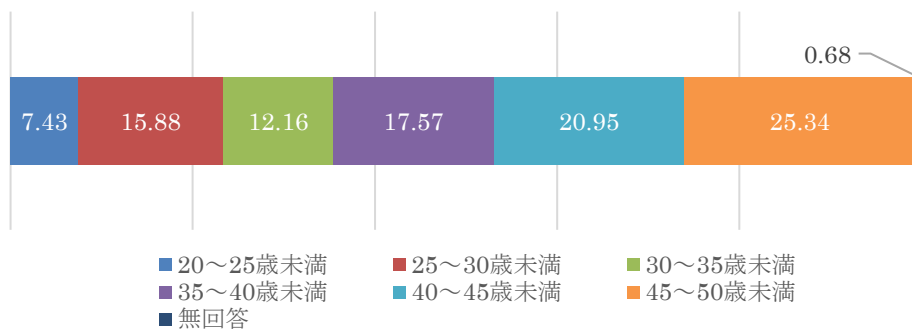
(1) 性別

性別構成は、「男性」が46.62%、「女性」が51.01%、「答えたくない」が1.69%となっています。



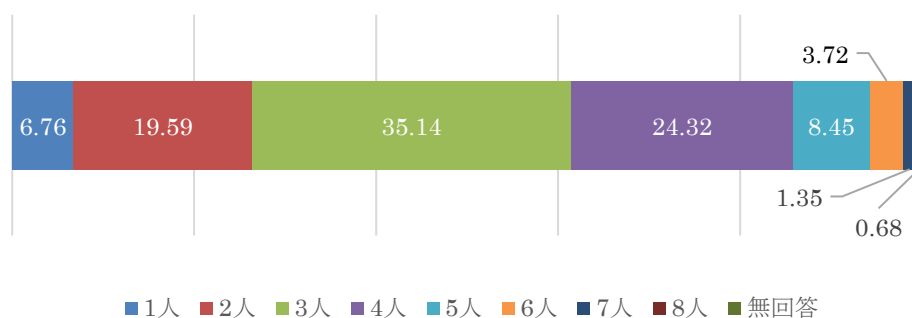
(2) 年齢

年齢構成は、「45～50 歳未満」(25.34%)、「40～45 歳未満」(20.95%)、「35～40 歳未満」(17.57%)、「25～30 歳未満」(15.88%)、「30～35 歳未満」(12.16%)、「20～25 歳未満」(7.43%) の順となっています。



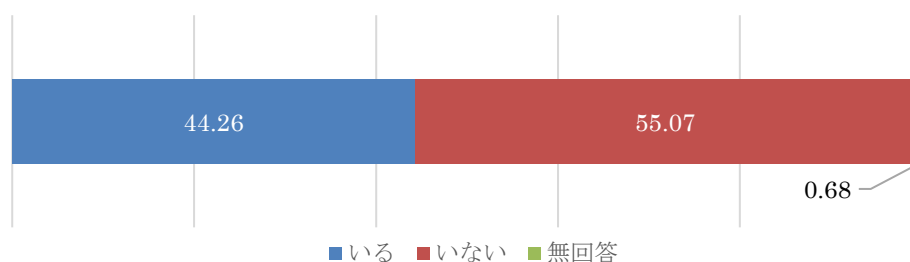
(3) 家族の人数

家族の人数は、「3 人」(35.14%)、「4 人」(24.32%)、「2 人」(19.59%)、「5 人」(8.45%)、「1 人」(6.76%)、「6 人」(3.72%)、「7 人」(1.35%) の順となっています。



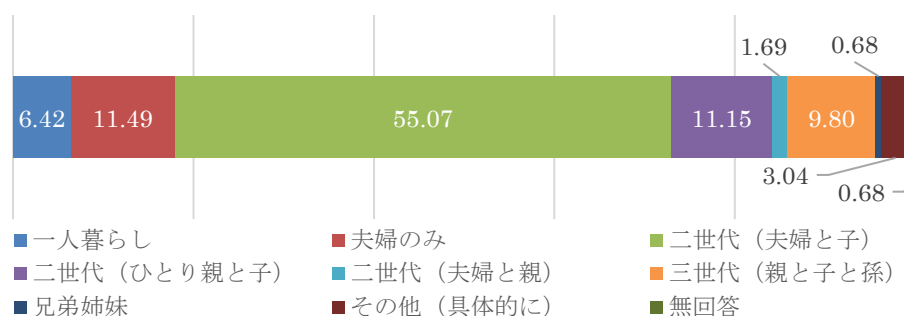
(4) 18歳未満の子どもの有無

18歳未満の子どもの有無は、「いる」が44.26%、「いない」が55.07%となっています。



(5) 家族構成

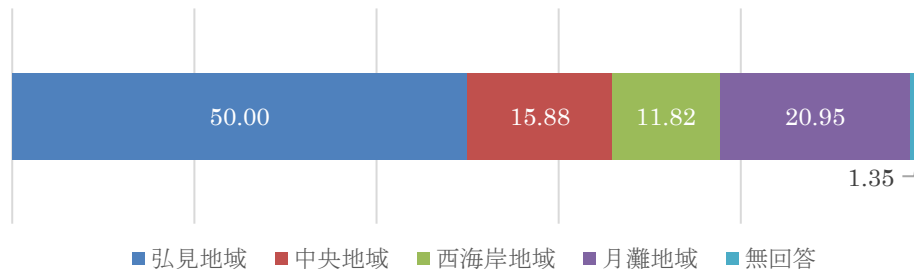
家族構成は、「二世代（夫婦と子）」(55.07%)、「夫婦のみ」(11.49%)、「二世代（ひとり親と子）」(11.15%)、「三世代（親と子と孫）」(9.80%)、「一人暮らし」(6.42%)、「その他」(3.04%)、「二世代（夫婦と親）」(1.69%)、「兄弟姉妹」(0.68%)の順となっています。



2 回答者の住まい

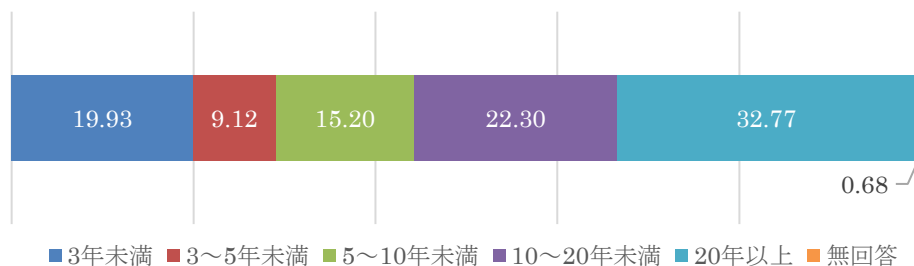
(6) 居住地域

居住地域は、「弘見地域」(50.00%)、「月灘地域」(20.95%)、「中央地域」(15.88%)、「西海岸地域」(11.82%)の順となっています。



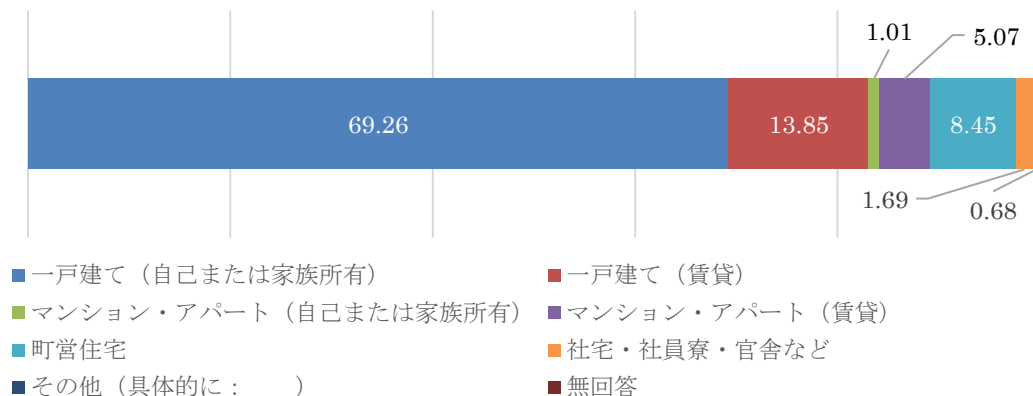
(7) 居住年数

居住年数は、「20年以上」(32.77%)、「10～20年未満」(22.30%)、「3年未満」(19.93%)、「5～10年未満」(15.20%)、「3～5年未満」(9.12%)の順となっています。



(8) 現在の住まい

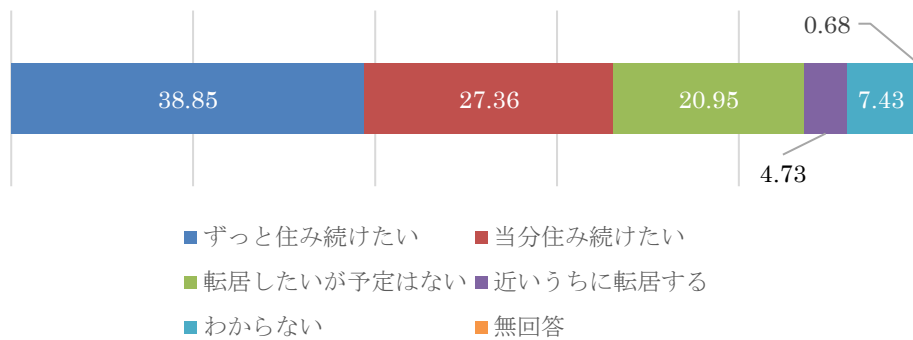
現在の住まいは、「一戸建て（自己または家族所有）」(69.26%)、「一戸建て（賃貸）」(13.85%)、「町営住宅」(8.45%)、「マンション・アパート（賃貸）」(5.07%)、「社宅・社員寮・官舎など」(1.69%)、「マンション・アパート（自己または家族所有）」(1.01%)の順となっています。



3 転居予定

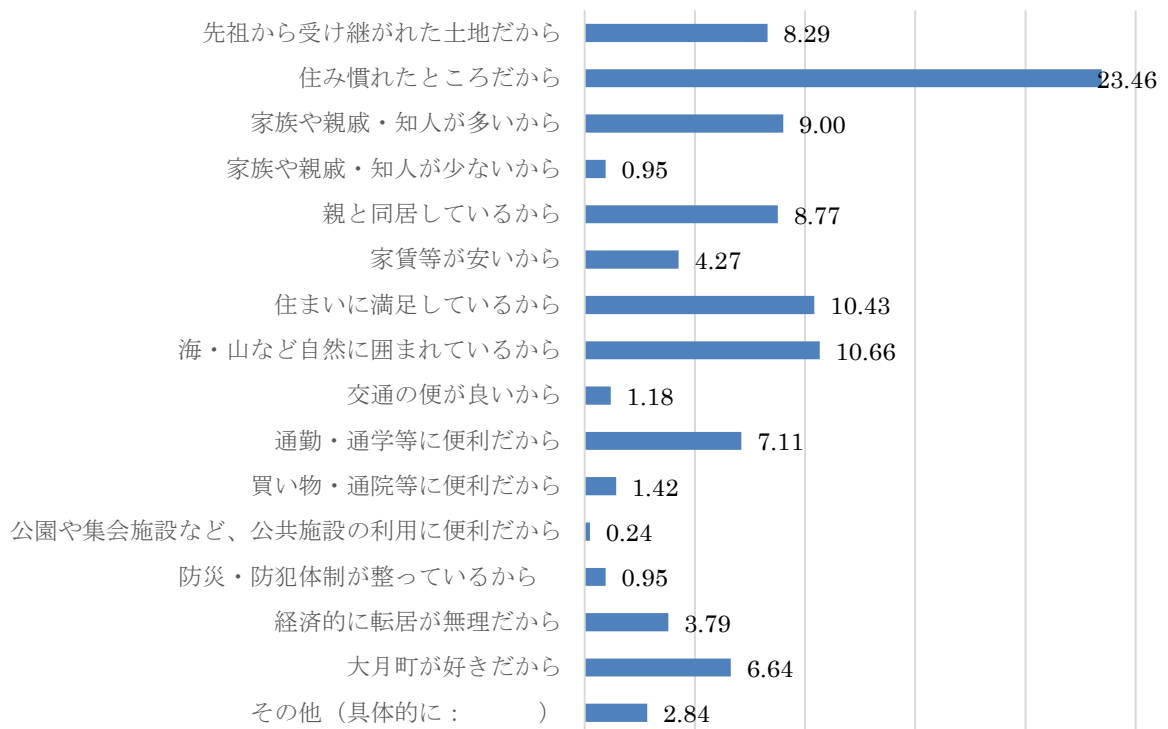
(9) 定住意識

現在の住まいへの定住意識は、「ずっと住みたい」(38.85%)、「当分住みたい」(27.36%)と定住意識のある方が66.21%で、「転居したいが予定はない」(20.95%)、「近いうちに転居する」(4.73%)と転居の可能性のある方が25.68%となっています。



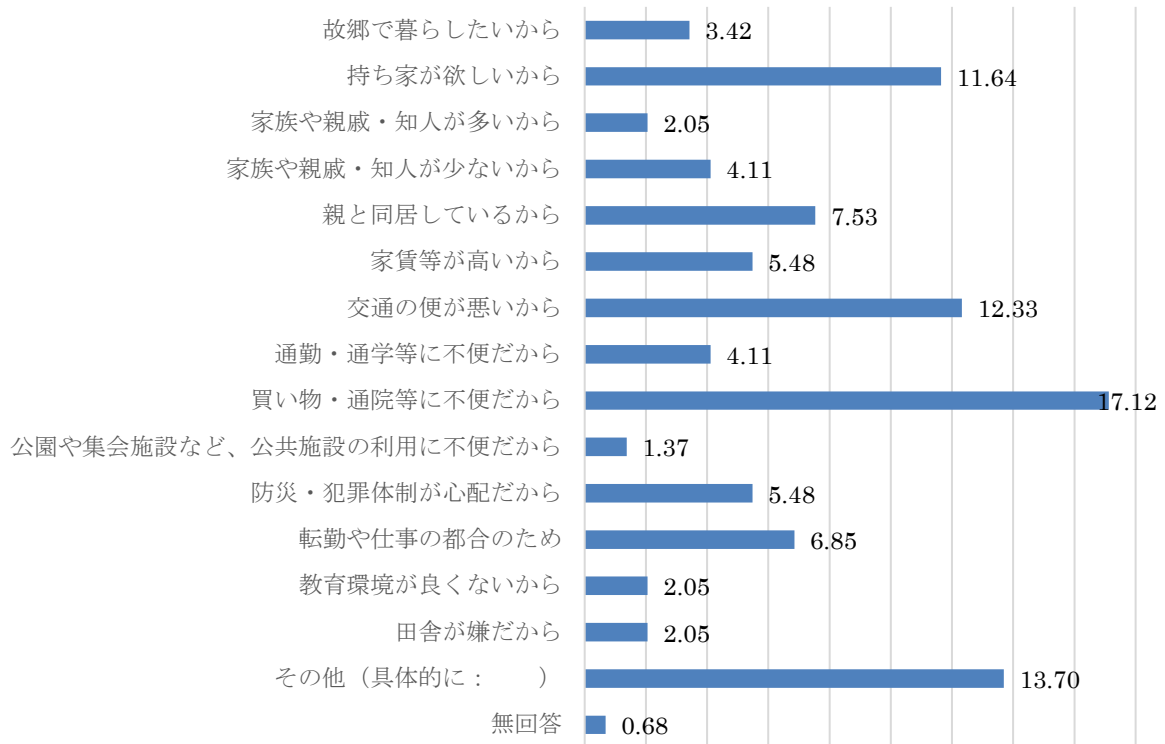
(10) 現在の住まいに住み続けたい理由

現在の住まいに住み続けたい理由は、「住み慣れたところだから」が23.46%と最も高く、「海・山など自然に囲まれているから」(10.66%)、「住まいに満足しているから」(10.43%)などの理由が上位を占めています。また、「その他」では仕事や子どものためといった回答がありました。



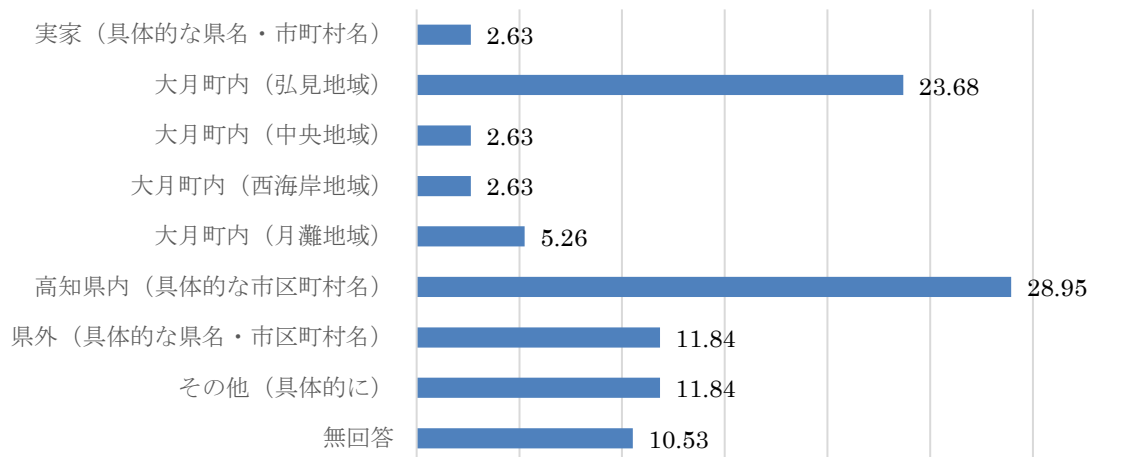
(11) 現在の住まいから転居を考える理由

現在の住まいから転居を考える理由は、「買い物・通院等に不便だから」が17.12%と最も高く、「交通の便が悪いから」(12.33%)、「持ち家が欲しいから」(11.64%)などの理由が上位を占めています。また、「その他」では家の狭さや周辺環境、子どもの教育環境などについて回答がありました。



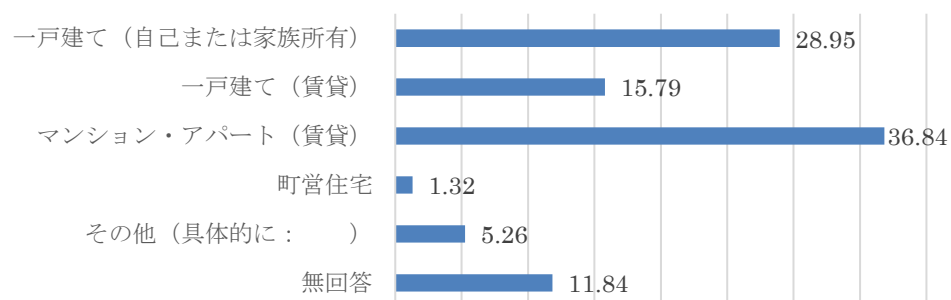
(12) 転居先

転居先としては、「高知県内」が28.95%と最も高く、「大月町内（弘見地域）」(23.68%)、「県外」(11.84%)などが上位を占めています。



(13) 転居先の住まい

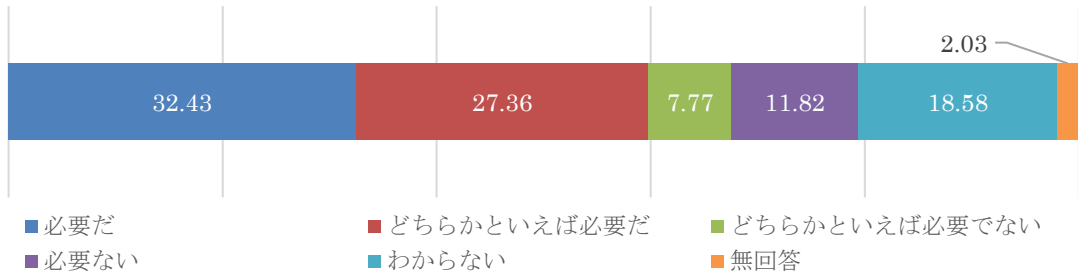
転居先の住まいとしては、「マンション・アパート（賃貸）」が36.84%と最も高く、「一戸建て（自己または家族所有）」(28.95%)、「一戸建て（賃貸）」(15.79%)、「町営住宅」(1.32%)の順となっています。



4 宅地造成のニーズ

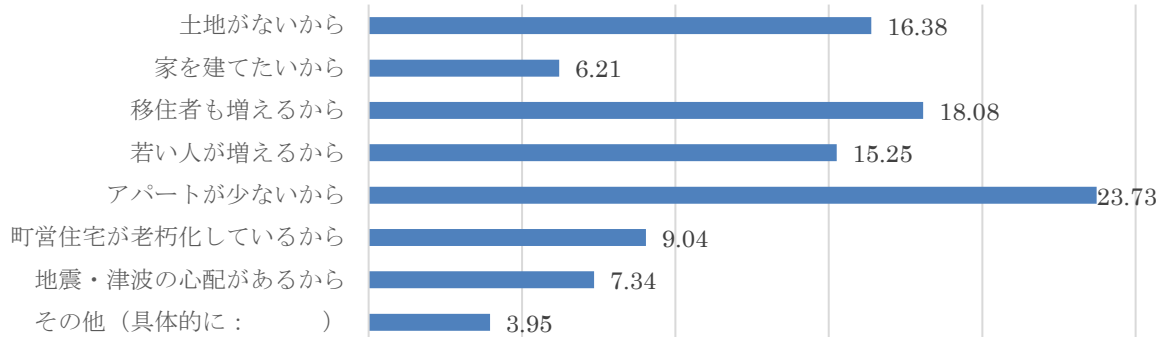
(14) 宅地造成のニーズ

宅地造成のニーズは、「必要だ」が 32.43%と最も高く、「どちらかといえば必要だ」(27.36%)、「わからない」(18.58%)、「必要ない」(11.82%)、「どちらかといえば必要でない」(7.77%) の順となっています。



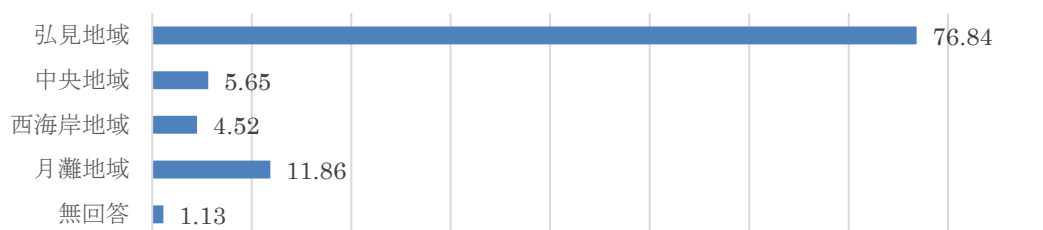
(15) 宅地造成が必要だと考える理由

“宅地造成が必要だ”と答えた理由は、「アパートが少ないから」が 23.73%と最も高く、「移住者も増えるから」(18.08%)、「土地がないから」(16.38%)、「若い人が増えるから」(15.25%) といった理由が上位を占めています。また、「その他」として、定住・移住者が増える、所得制限があって町営住宅に入れないなどの回答がありました。



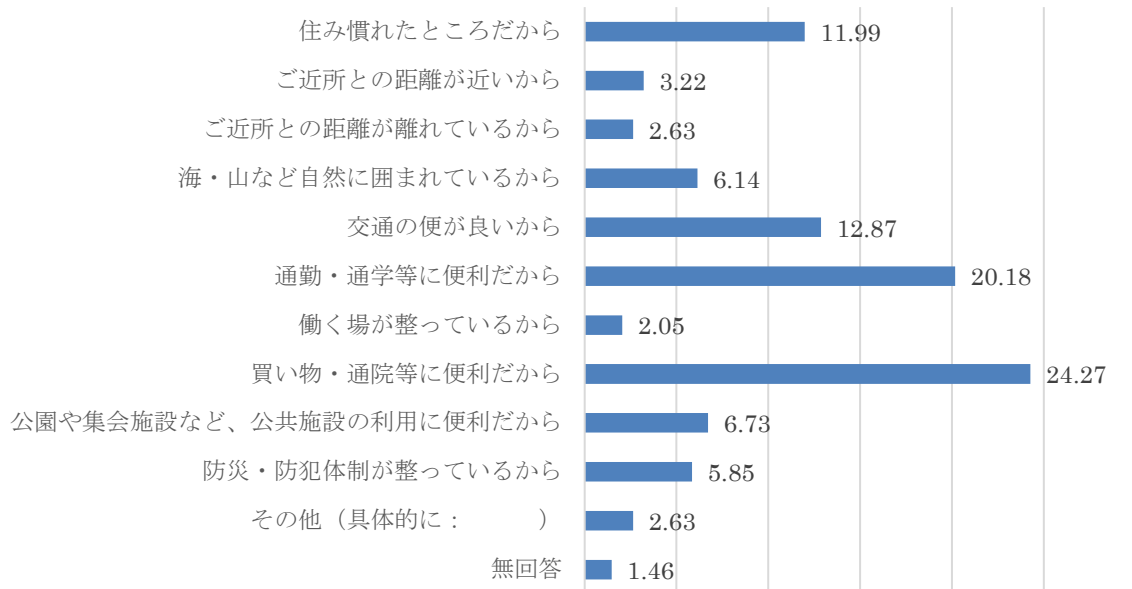
(16) 宅地造成の候補地

宅地造成の候補地としては、「弘見地域」が 76.84%と7割以上を占め、「月灘地域」(11.86%)、「中央地域」(5.65%)、「西海岸地域」(4.52%) の順となっています。



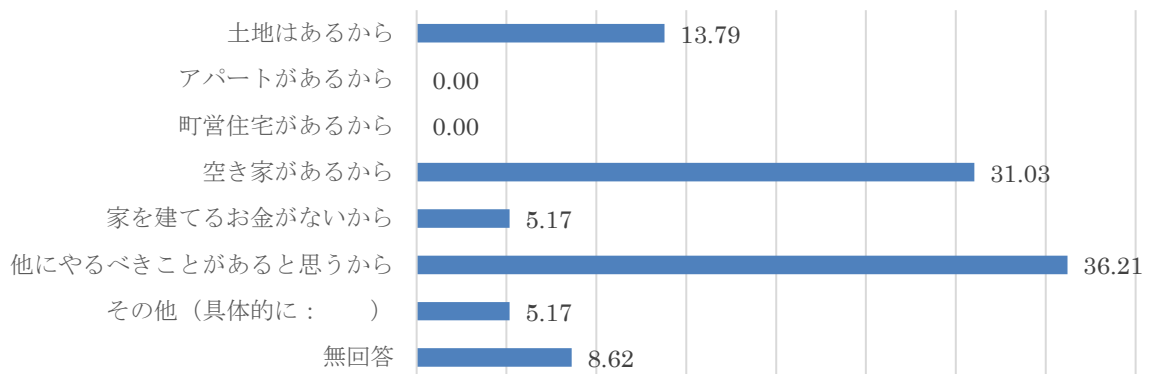
(17) 候補地の選定理由

候補地の選定理由としては、「買い物・通院等に便利だから」が24.27%と最も高く、「通勤・通学等に便利だから」(20.18%)、「交通の便が良いから」(12.87%)、「住み慣れたところだから」(11.99%)といった理由が上位を占めています。



(18) 宅地造成が必要ない考える理由

“宅地造成が必要ない”と考える理由としては、「他にやるべきことがあると思うから」が36.21%と最も高く、「空き家があるから」(31.03%)、「土地はあるから」(13.79%)、「家を建てるお金がないから」(5.17%)となっています。また、「アパートがあるから」「町営住宅があるから」と答えた方はいませんでした。「その他」については、若者への手厚い制度があれば必要ない、働く場所がないと町外へ出ていくといった回答がありました。



4 自由記載

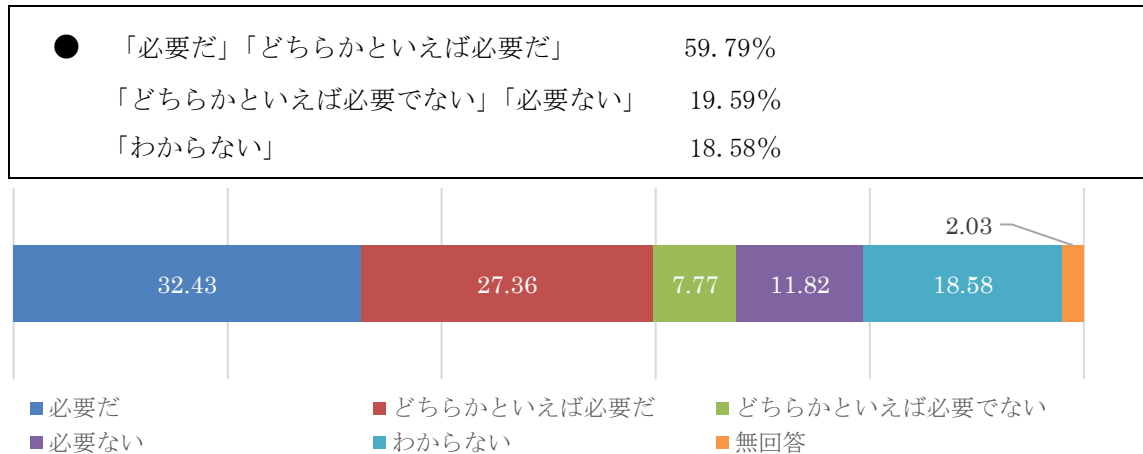
(19) 自由記載

自由記載では、約3割の方からご意見をいただきました。中でも「働く場所の確保」や「企業誘致」に関する意見が最も多く、続いて「空き家の活用・改修」を望む意見がありました。その他にも、「道路整備」や「商業・公共施設等の整備」を望む意見や、「町営住宅の条件緩和」や「賃貸物件の増」、「子育て支援」への意見も多くみられました。また、「移住者支援」による移住促進を望む意見もある一方、移住者だけではなく町内に元から住んでいる方々への支援を望む声も多くみられました。

Ⅲ クロス分析

1 宅地造成のニーズに関するクロス分析

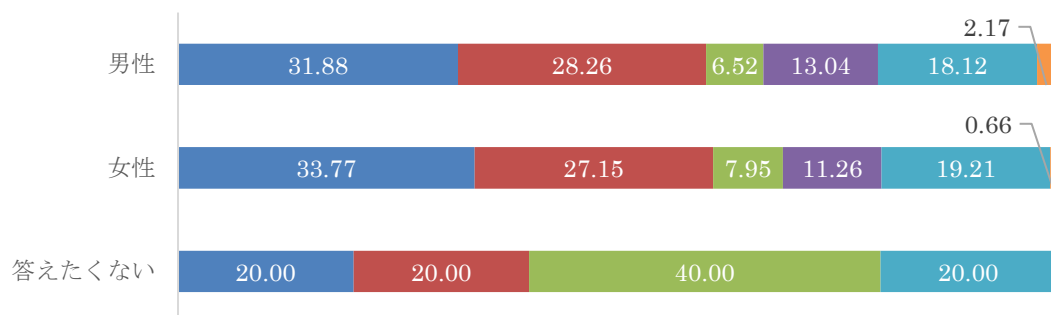
問 14 あなたは、大月町で宅地造成が必要だと思いますか。



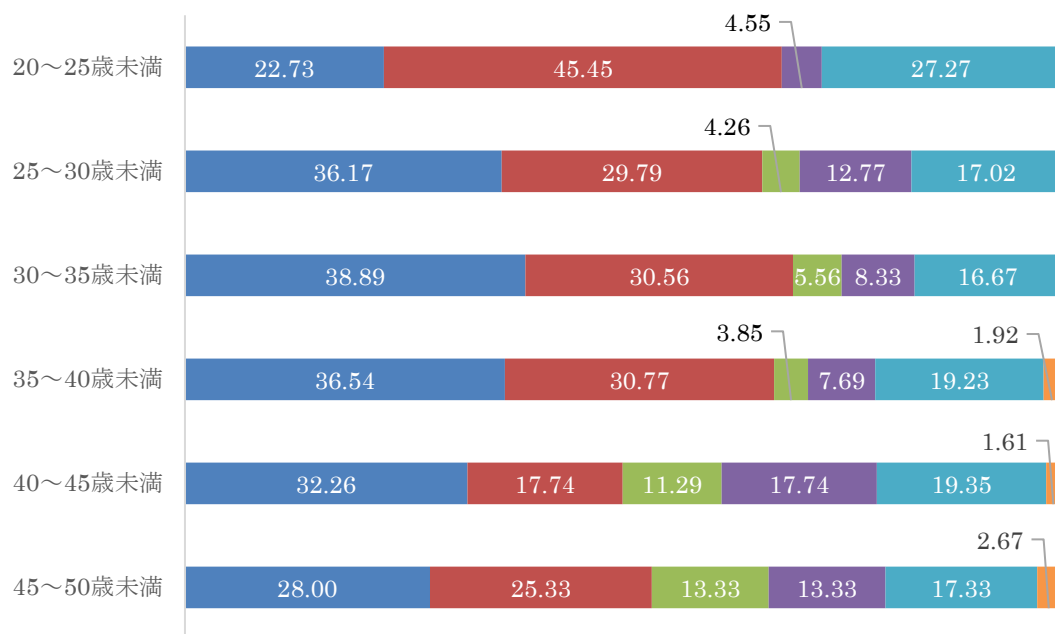
町民の宅地造成のニーズを把握するため、「必要だ」、「どちらかといえば必要だ」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば必要でない」、「必要ない」、「わからない」の中から1つを選んでもらいました。

その結果、「必要だ」と答えた人が32.43%で最も多く、次いで「どちらかといえば必要だ」と答えた人が27.36%で続き、これらをあわせた“宅地造成が必要だ”という人が59.79%と6割強となっています。これに対し、“宅地造成は必要ない”という人（「どちらかといえば必要でない」（7.77%）と「必要ない」（11.82%）の合計）は19.59%となっており、宅地造成のニーズは高いといえます。なお、「わからない」は18.58%となっています。

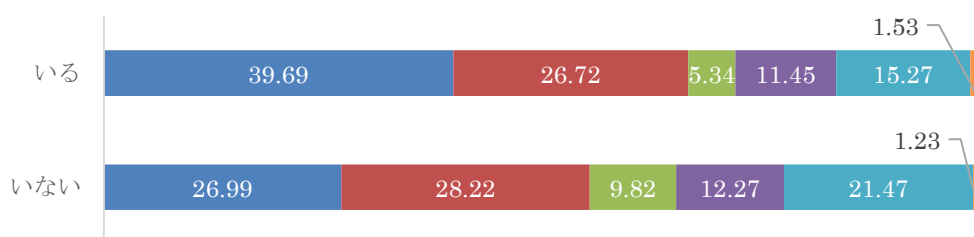
属性別で“宅地造成が必要だ”という方の割合をみると、性別では、男性が60.14%、女性が60.92%と、いずれも6割を超えています。



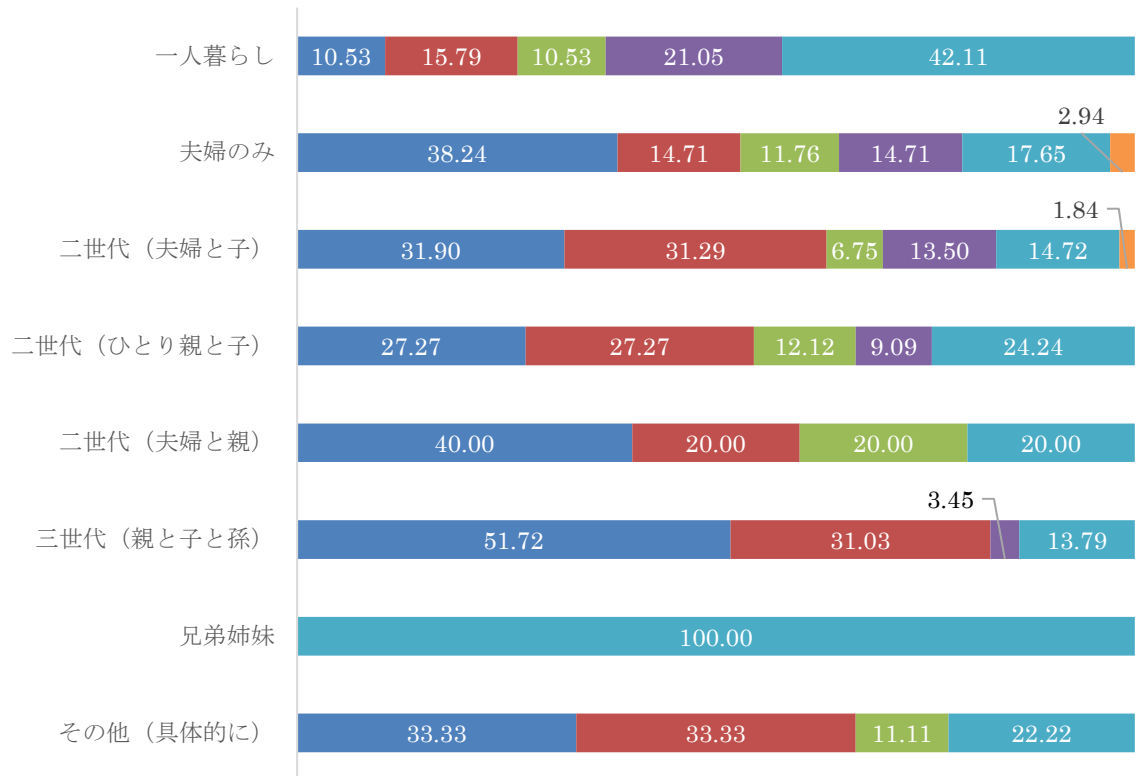
年齢では、「30～35 歳未満」（69.45％）が最も高く、「20～25 歳未満」（68.18％）、「25～30 歳未満」（65.96％）、「35～40 歳未満」（67.31％）で6割を超えています。これに対し、「40～45 歳未満」（50.00％）、「45～50 歳未満」（53.33％）と、40 歳代以降では5割程度とやや低くなっています。また、「20～25 歳未満」では、「わからない」と答えた方が27.27％と他の年齢層に比べると高くなっています。



18 歳未満の子どもの有無では、「いる」が66.41％、「いない」が55.21％と、子どものいる方の方が“宅地造成が必要だ”という割合が高くなっています。



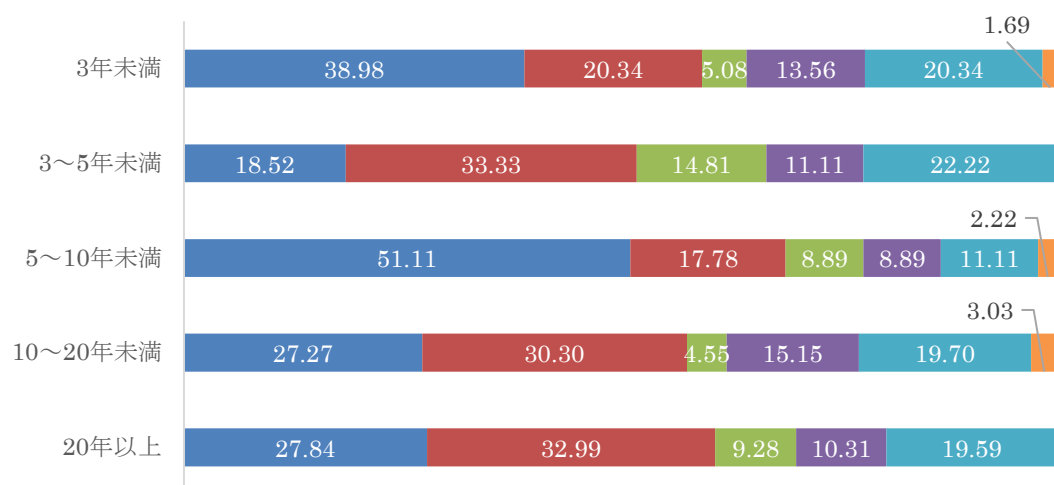
家族構成では、「三世代（親と子と孫）」が 82.75%と 8 割を超えており、「二世代（夫婦と子）」(63.19%)、「二世代（夫婦と親）」(60.00%)、「二世代（ひとり親と子）」(57.57%)、「夫婦のみ」(52.95%) と半数を超えています。しかしながら、「兄弟姉妹」は 100%が「わからない」、「一人暮らし」は 42.11%が「わからない」と回答しています。また、「一人暮らし」で“宅地造成が必要”だと回答したのは 26.32%、“必要ない”と回答したのは 31.58%とわずかに上回っています。



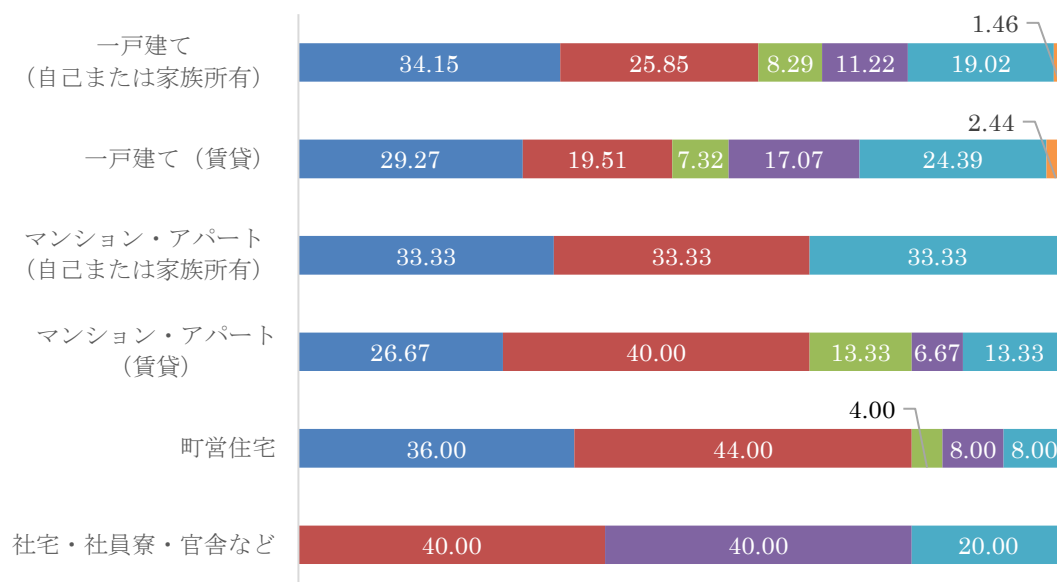
居住地区でのニーズは、「月灘地区」(62.91%)、「弘見地区」(66.41%)、「中央地区」(59.57%)、「西海岸地域」(45.72%) の順となっています。



居住年数では、「5～10 年未満」の 51.11%が「必要だ」と回答し、「どちらかといえば必要だ」を合わせると 68.89%の方が“必要だ”と答えています。続いて、「20 年以上」(60.83%)、「3 年未満」(59.32%)、「10～20 年未満」(57.57%)、「3～5 年未満」(51.85%)といずれも半数以上の方が“必要だ”と答えています。



現在の住まいでみると、「町営住宅」の 80.00%が“必要だ”と回答し、続いて、「マンション・アパート（賃貸）」(66.67%)、「マンション・アパート（自己または家族所有）」(66.66%)、「一戸建て（自己または家族所有）」(60.00%)、「一戸建て（賃貸）」(48.78%)、「社宅・社員寮・官舎など」(40.00%)の順となっています。



定住意識でみると、「近いうちに転居する」の50.00%が「必要だ」と答え、「どちらかといえば必要だ」(21.43%)と合わせると7割の方が“必要だ”と答えています。「転居したいが予定はない」(62.90%)、「ずっと住み続けたい」(62.61%)、「当分住み続けたい」(61.72%)のいずれも6割の方が“必要だ”と答えています。ただ、宅地造成が必要かどうか「わからない」方は、45.45%の方が定住意識についても「わからない」と答えています。

